資料7-2

次世代につなげる一般廃棄物処理施設の整備に係る新しい取組（先進型交付金拡充事業）

総合的な廃棄物処理施設整備モデル事業（施設集約型）の創設について

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへの追及

令和8年10月26日（令和4年8月）

湖北広域行政事務センター

1. 施設集約型モデル事業の概要

「施設集約型」の推進によって、

公共事業費の大幅な削減とともに、国の大幅な歳出削減が可能と

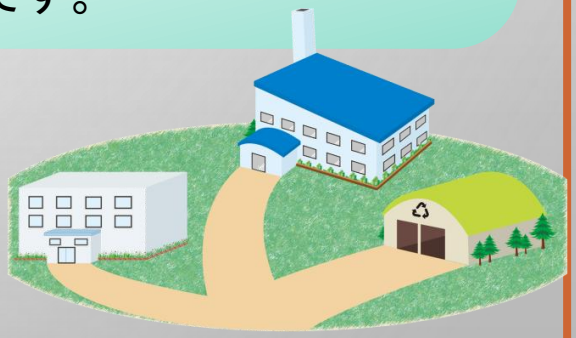
なると期待されます。

「施設集約型モデル事業」とは、

新たな交付金モデルを創設することで、国、地方自治体の双方が

多くのメリットを受けることができ、

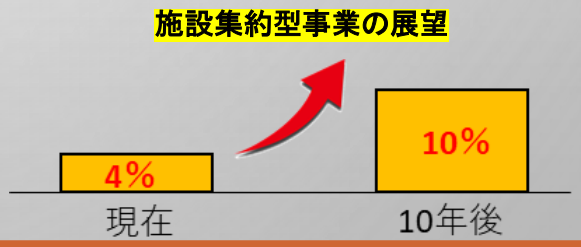
かつ、更なる循環型社会の形成を目指すことができる事業です。



2. 今後の「施設集約型」整備事業の展望について

近年計画されている焼却施設の整備運営事業のうち、
し尿処理施設の整備事業を同時に公告している事業は3事例※1
（全体の12%）あります。
そのうち、バイオガス化施設やリサイクル施設も含めた一括整備事業は
湖北広域行政事務センターの1事例（全体の4%）のみです 。

今後、「施設集約型モデル」が形成されれば、
現状の4%よりも更に多くの施設集約型事業の推進が期待されます。
次項からは、今後10年以内に公告される焼却施設整備事業のうち、
10%の事業が施設集約型になると想定した場合の展望を示します。



※1　独自調査により算出。R4現在～R5に、整備運営事業者と契約締結予定の事業を抜粋。

3. 今後10年以内に更新される廃棄物処理施設について①

環境省 一般廃棄物処理事業実態調査（令和2年度実績）によると、

国内の焼却施設（溶融含む）は1,085施設、し尿処理施設は913施設あります。

そのうち、今後10年以内に更新時期を迎える焼却施設は426施設、

し尿処理施設は284施設と想定されます。

	焼却施設	し尿処理施設
国内の施設数	1,085施設	913施設
うち今後10年以内に 更新時期を迎える施設	426施設※2	284施設※3

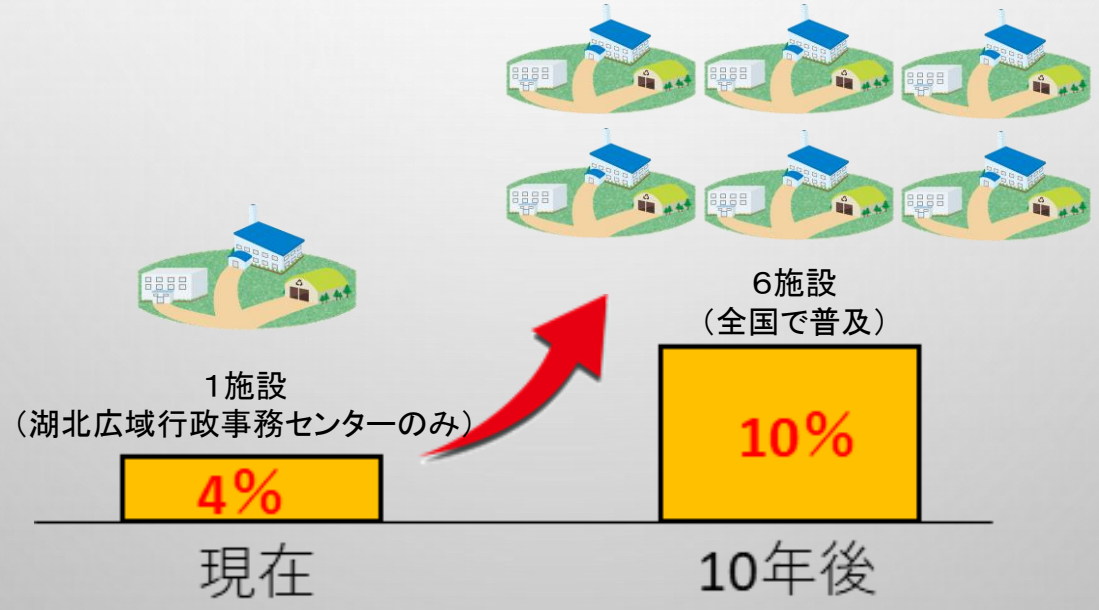
出典：環境省 一般廃棄物処理事業実態調査（令和2年度実績）

※2　更新時期は、供用開始後25年～35年とし、1995年～2005年に竣工した施設を対象とする。（長寿命化総合計画策定の手引きより）
※3　更新時期は、供用開始後26年～37年とし、1993年～2004年に竣工した施設を対象とする。（長寿命化総合計画策定の手引きより）

3. 今後10年以内に更新される廃棄物処理施設について②

そのうち、焼却施設・し尿処理施設の同時整備が可能と想定される施設※4は62施設あります。

よって、今後10年以内に、62施設の10%にあたる6施設が施設集約型整備事業を行うと想定します。



※4　焼却施設426施設、し尿処理施設284施設のうち、同自治体により同時期に施設整備事業の発注が可能と想定される施設を抽出。

4.「施設集約型」整備事業による効果①

国のメリット（財政面）
自治体のメリット

①事業費の削減

6施設を「施設集約型」として整備した場合、

全体事業費、交付金額は、「個別整備」よりも大幅に削減可能です。

項目	個別整備※7	施設集約型	削減額
全体事業費※5	2,636億円	2,485億円	151億円
交付金※6	979億円	889億円	90億円

（6施設当たり）

※5　全体事業費は、湖北広域行政事務センター事例の事業費をもとに、焼却施設の平均施設規模（182t/日）（実態調査令和2年度実績より）より算出。
※6　交付金は、湖北広域行政事務センター事例をもとに※5 全体事業費より算出。
※7　個別整備の場合の全体事業費は、湖北広域行政事務センター事例をもとに想定し算出。

4.「施設集約型」整備事業による効果②

国のメリット（財政面）

②国の歳出額の削減

交付金の大幅な削減により、国の歳出合計額を抑えることができます。

項目	個別整備	集約型施設	削減額
交付金	979億円	889億円	90億円
（起 債）	（1,417億円）	（1,351億円）	（66億円）
交付税措置	634億円	589億円	45億円
歳出合計	**1,613億円**	**1,478億円**	**135億円**

（6施設当たり）



4.「施設集約型」整備事業による効果③

国のメリット（事業面）

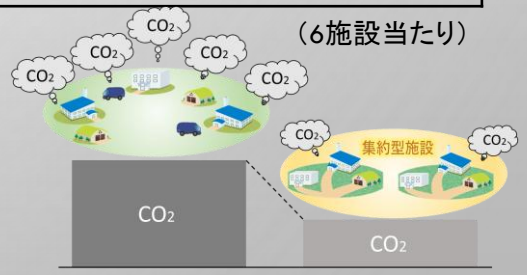
自治体のメリット

③CO_2排出量の削減

また、6施設を施設集約型として整備した場合、大幅なCO_2削減が期待されます。

項目		CO_2削減量
建築工事	管理棟工事の削減によるCO_2削減量※8	11t-CO_2
運営 （18年間）	リサイクル施設からの可燃残渣輸送によるCO_2削減量※9	846t-CO_2
	し尿処理施設からの汚泥輸送によるCO_2削減量※10	198t-CO_2
	管理棟削減による電力消費量削減によるCO_2削減量※11	17,832t-CO_2
合計		**18,887t-CO_2**

（6施設当たり）



※8,9,10,11　CO2削減量は、湖北広域行政事務センター現有施設の排出実績をもとに算出。

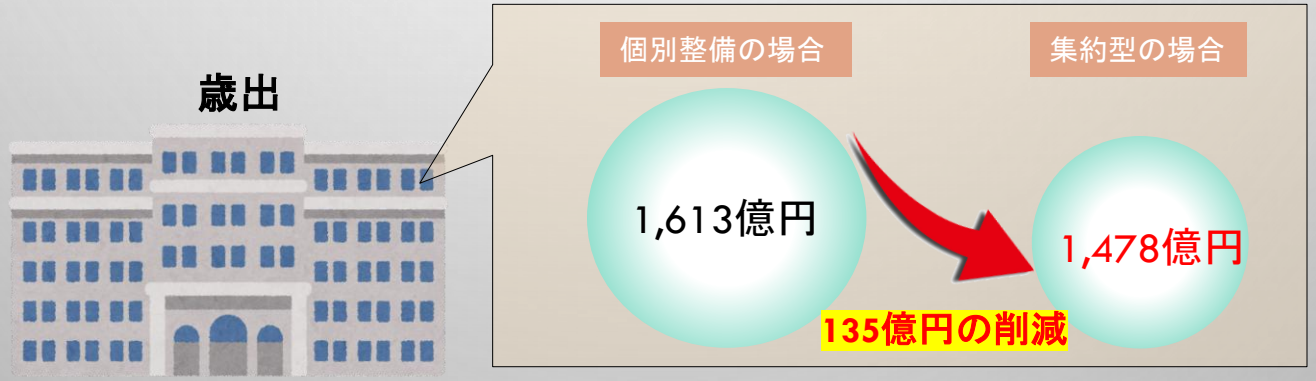
5.「施設集約型」整備事業による効果まとめ①

国のメリット（財政面）

✓ 国の歳出金額を大幅に削減することが期待できます。

項目	個別整備	集約型施設	削減額
交付金	979億円	889億円	90億円
（起 債）	（1,417億円）	（1,351億円）	（66億円）
交付税措置	634億円	589億円	45億円
歳出合計	**1,613億円**	**1,478億円**	**135億円**

（6施設当たり）



5.「施設集約型」整備事業による効果まとめ②

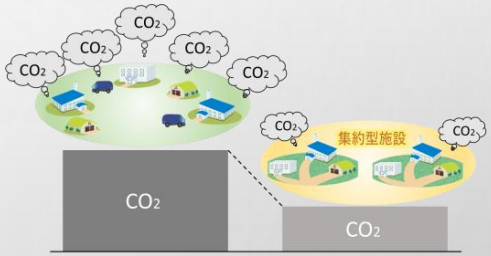
国のメリット（事業面）

✓ 新たな交付金モデルの創出により、環境省の予算枠を確保できます。

✓ 施設集約型により、個別整備と比較して大幅なCO2削減が期待できます。

	CO_2削減量
建設・18年間の運営	**18,887t-CO_2**

（6施設当たり）



✓ 焼却施設だけでなく、汚泥再生処理センター等、集約して整備する施設の見学も行うことができ、さらにレベルの高い環境学習効果が期待できます。



5.「施設集約型」整備事業による効果まとめ③

自治体のメリット

✓ 全体事業費を大幅に抑えられます。

項目	個別整備	施設集約型	削減額
全体事業費	350億円	330億円	**20億円**

参考例：湖北広域行政事務センターの場合

✓ CO2削減に貢献し「地域にとって誇れる施設」の実現が期待できます。

✓ 環境学習の拠点として市民が集い、”迷惑施設“のイメージが払拭され、
地域の憩いの場所となることが期待できます。

